

- P1 株主のみなさまへ
- P3 事業戦略
- P5 工事实績のご紹介
- P7 下半期トピックス
- P9 技術のご紹介
- P10 海外での事業展開
- P11 財務情報
- P13 特集 130周年記念



TODA Brand Message

人がつくる。人でつくる。

ここで過ごす人々の姿を、
ここからはじまるしあわせをイメージしながら。

アイデアでつくり。情熱でつくり。
さまざまな人の想いをつないでつくり。

アタマとココロを使って
人間にしかできないものづくりを目指して。

人がつくる。人でつくる。
それが戸田建設のやりかたです。

ごあいさつ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)のわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから緩やかに持ち直しているものの、欧州政府債務危機等を背景とした海外経済の減速や円高など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当期における当社グループの業績につきましては、連結売上高は4,893億円と、前期比8.2%の増加となりました。しかしながら、工事採算の悪化による工事損失引当金の積み増し、販売用不動産評価損の計上等により、79億円の営業損失となりました。また投資有価証券評価損等の特別損失の計上、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩し等により、誠に遺憾ながら、198億円の当期純損失となりました。

こうした事態を重く受け止め、本年4月に策定した「中期経営計画(平成24年度～平成26年度)」においては、工事収益の改善を目下の最優先課題との認識のもと、価格競争の克服に向けて、衆知を集めて対処してまいります。また、本計画は、平成29年度までの6か年を構想期間とする「中長期経営ビジョン」の最初のステップとして位置付けております。計画を確実に遂行し、早期の収益改善を果たすとともに、グループ一体となった事業運営により新たな価値創造を目指してまいります。

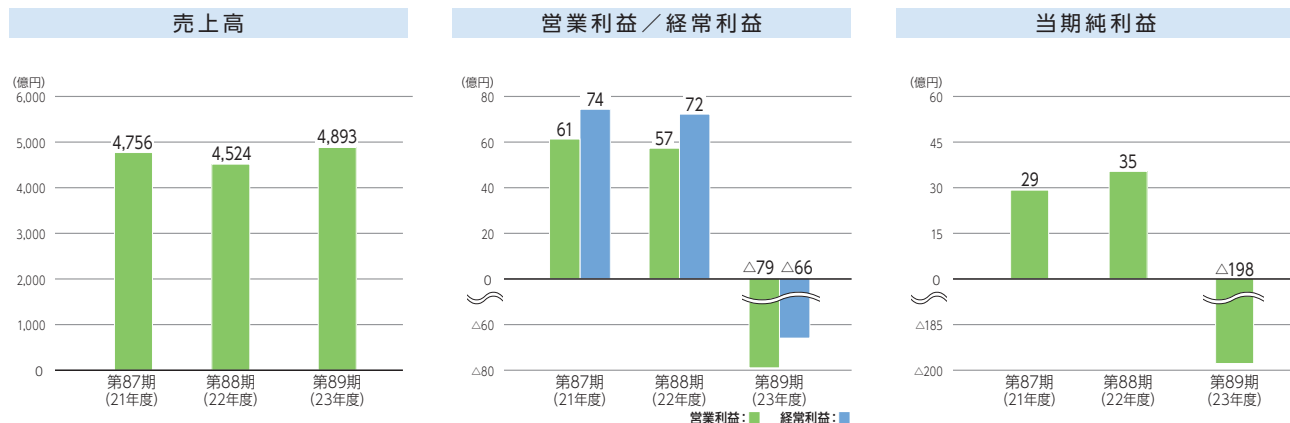
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長

井ノ澤三

財務ハイライト(連結)



セグメントの概況

事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりとなっております。

■ 建築事業

売上高は3,741億円(前期比4.2%増)、セグメント利益(営業利益)は35億円(前期比71.1%減)となりました。

当社個別の受注高については、海外工事が前期比67.5%増加して18億円となりましたが、官公庁工事(国内)は前期比37.9%減少して492億円にとどまったため、全体としては前期比9.1%減の3,294億円となりました。

■ 土木事業

売上高は1,046億円(前期比24.1%増)、セグメント利益(営業利益)は13億円(前期は7百万円のセグメント損失)

となりました。

当社個別の受注高については、民間工事(国内)は前期比30.0%増加して198億円となりましたが、官公庁工事(国内)が前期比19.4%減少して536億円となり、全体(海外含む)としては前期比10.2%減の738億円となりました。

■ 不動産事業

売上高は145億円(前期比6.3%増)、セグメント損失(営業損失)は54億円(前期は18億円のセグメント利益)となりました。

■ その他の事業

売上高は13億円(前期比4.9%増)、セグメント利益(営業利益)は0.9億円(前期比1.8%増)となりました。

中長期経営ビジョン(平成24年度～平成29年度)

新しいこたえをつくる。

今日の経営環境にあって、当社グループがやるべきことは、ストック社会、グローバル化、地球環境問題などの課題解決を通じて、社会に貢献し、収益力を高めていくことです。そして、こうした社会的課題が深刻化する中で、必要とされてくることは、トータルな事業構成員力であります。

中長期経営ビジョンでは、当社グループが目指す姿を「新しいこたえをつくる。」会社とし、「建設」という事業に広がりや深みを創出して、連結営業利益率3%以上を確保することを目標としています。そして、具体的な方向性として、3つの「まるごと」の実現をチャレンジとして掲げています。

①施設まるごと

施設の企画提案から維持管理にいたる建設ライフサイクルを通じて、お客さまをサポートしていきます。

②課題まるごと

グローバル化、環境配慮などの課題に対して、ものづくりと、仕組みづくりの両面から、お客さまをサポートしていきます。

③事業まるごと

不動産やPFI・PPPといった分野で、当社自ら事業者となって、新しい価値をつくり出していきます。

人がつくる。人でつくる。…

新しいこたえをつくる。

「建設」に広がりや深みを。お客さま[※]にとってのベストを追求する。

成長目標：連結営業利益率 3%以上

3つのチャレンジ

施設まるごと

建設ライフサイクルを通じて
継続的提案

課題まるごと

ものづくりと仕組みづくりの
両面から貢献

事業まるごと

事業企画から事業展開まで
一貫して実践

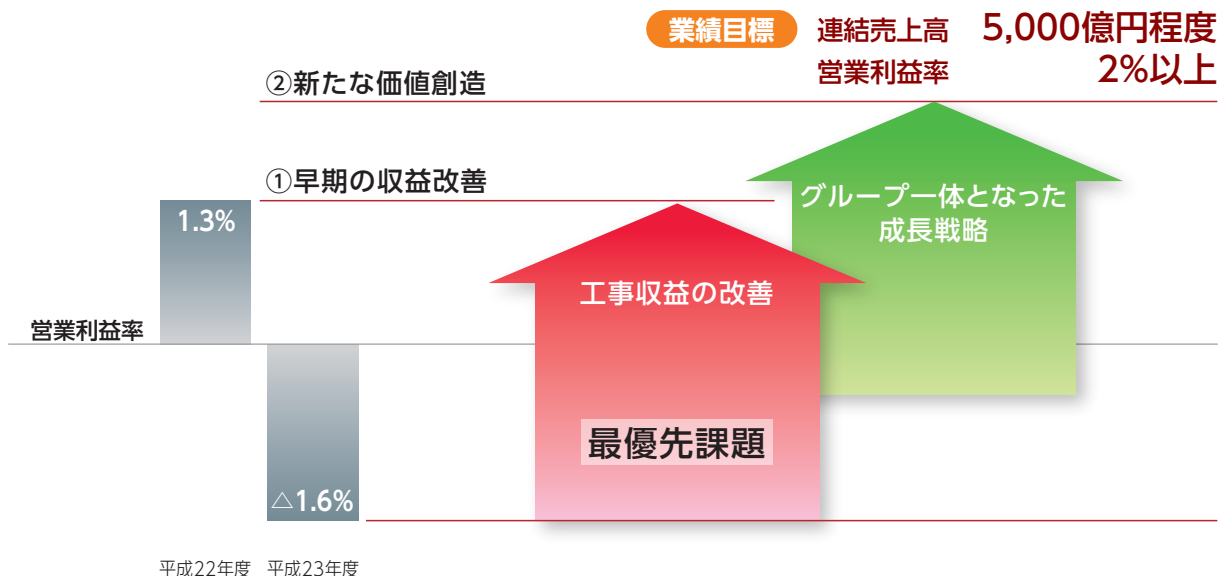
※お客さま：発注者、エンドユーザー

中期経営計画(平成24年度～平成26年度)

早期の収益改善とともに、新たな価値創造を目指す。

今般策定した「中期経営計画」は、中長期経営ビジョンの実現に向けた最初のステップとなります。収益改善への取り組みを通じて早期の業績回復を果たすとともに、安定収益に向けた基盤整備(成長戦略)を段階的に進めていきます。

成長に向けて、右図の3分野を戦略的育成・強化分野として位置付けています。特に大きな成長が期待される海外事業については、平成26年度に売上高350億円、さらに中長期(6年後)には500億円(全売上高の約1割)を目指し、ブラジル、東南アジア・中国、西アフリカの3拠点体制で強化を図っていきます。



工事实績のご紹介

当期の完成・受注工事

当社では、機能性や品質に優れ、安心・安全で、環境に配慮した建設物を実現することで、建設業としての企業の社会的責任を果たしています。当期における主な完成・受注工事をご紹介します。

熊本駅前東A地区第二種市街地再開発事業 施設建築物建設工事



工事名称	熊本駅前東A地区第二種市街地再開発事業 施設建築物建設工事
工事場所	熊本県
発注者	熊本市
竣工月	平成24年3月
工事概要	公益施設棟：S造 地上6階 地下1階 延床面積16,799m ² 商業施設棟：S造 地上2階 延床面積1,470m ² 住宅棟：RC造 地上36階 地下1階 延床面積31,529m ² タワー・パーキング：S造 延床面積2,570m ²
用途	会館・集合住宅・店舗他

(仮称)中野プロジェクト区域4 新築工事



工事名称	(仮称)中野プロジェクト区域4 新築工事
工事場所	東京都
発注者	中野駅前開発特定目的会社
竣工月	平成24年3月
工事概要	S造 地上10階 地下2階 塔屋1階 延床面積 39,025.17m ²
用途	事務所

■ 当期における主な完成工事

- 秋田県由利本荘市 文化複合施設建設工事
- (学)麻布獣医学園
麻布大学(仮称)新3号館・エネルギーセンター・新体育館建築工事
- (学)東京農業大学 (仮称)新講義棟建設工事
- 大阪ガス(株) MS山岳トンネル工事(滋賀)
- 首都高速道路(株) (高負)子安台換気所・トンネル・橋台工事
- 東京都水道局
江北給水所(仮称)築造に伴う既存施設撤去及び仮設工事

横濱紅葉坂レジデンス



工事名称 (仮称)花咲団地マンション建替え事業新築工事
 工事場所 神奈川県
 発注者 花咲団地マンション建替組合
 竣工月 平成24年1月
 工事概要 RC造 A棟:地上11階 地下1階
 B棟:地上10階
 C棟:地上11階 地下1階
 共用棟:地上3階 地下1階
 延床面積 30,206.10m²
 用途 集合住宅(368戸)

飯能大河原地区平成19年度整地他工事



工事名称 飯能大河原地区平成19年度整地他工事
 工事場所 埼玉県
 発注者 独立行政法人都市再生機構
 竣工月 平成24年3月
 工事概要 整地工 土木120,000m²
 用途 造成(事業用地他)

■ 当期における主な受注工事

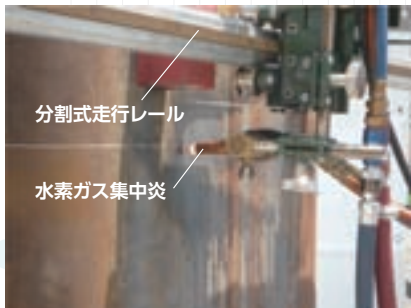
- 森トラスト(株)
京橋トラストタワー 新築工事
- ヤマト運輸(株)
(仮称)ヤマト厚木物流ターミナルプロジェクト工事
- 野村不動産(株)、三菱商事(株)(共同発注)
(仮称)船橋北本町プロジェクト共同住宅1・II街区新築工事
- (学)大妻学院
大妻学院/大妻女子大学(仮称)千代田校舎建替計画
- (学)早稲田大学
早稲田キャンパスD棟(仮称)新築工事
- 雪印メグミルク(株)
乳製品統合工場建設工事 一式
- 宮城県
災害廃棄物処理業務(巨理名取ブロック(巨理処理区))
- 中国地方整備局 馳馳山しりやまバイパス福部砂丘トンネル工事
- 関東地方整備局 中部横断醍醐山トンネル(その2)工事

10月

2011年

水から生成した水素ガスで建物解体 「TO-HYCUT工法」を開発

鉄骨造の建物解体において、鉄骨の切断作業に一般的に用いられているアセチレンガスを使用せずに水から生成した水素ガスで切断する「TO-HYCUT工法(TODA-Hydrogen Gas Cutting System)」を開発(特許出願中)しました。この工法は、水素ガスを用いることで切断率が高く、また、ガスの燃焼時に発生するCO₂をゼロにする環境に配慮した切断工法です。



分割式走行レール

水素ガス集中炎



用語 エネルギーハーベスティング技術…身の回りのエネルギーを電力に変換することで、振動、熱、光など失われている僅かなエネルギーを回収し、電気に変換する技術。

11月

国内初、自己発電型の無線照明制御スイッチシステムを当社社屋で実験開始

当社は、(株)村田製作所がエネルギーハーベスティング技術*を採用し開発した電池不要の自己発電型の無線照明制御スイッチシステムを、本社ビルに設置して11月1日(火)から試験的に運用を開始し、効果及び機能の検証を行っております。これは(株)村田製作所が上記システムを国内事業所に設置する初めての事例となります。

エネルギーハーベスティング技術と消費電力の少ない無線通信を組み合わせた環境負荷のより少ないワイヤレスネットワークシステムの確立にあたり、当社も試験的な運用を通じて技術開発を支援していきます。



「土木の日」技術研究所見学会を開催

「土木の日」(11月18日)にちなんで、11月17日(木)に公益法人土木学会関東支部との共催で、技術研究所(茨城県つくば市)につくば市立沼崎小学校5年生の児童105名を招き見学会を開催しました。また、この見学会は日本建設業連合会関東支部の「市民現場見学会」も兼ねました。

当社はこのような機会を設けて、子どもたちに「土木」に関心を持ってもらい、「土木」と市民生活に深い関わり合いがあることを理解してもらう取り組みを行っています。

12月

首都直下地震



「平成23年度新エネ大賞」を受賞

2月1日(水)に財団法人新エネルギー財団より、平成23年度新エネ大賞 新エネルギー財団会長賞を受賞しました。

新エネ大賞は、新エネルギーの一層の導入促進と普及及び啓発を図るため、新エネルギーに係る商品及び新エネルギーの導入、あるいは普及啓発活動を広く募集し、そのうち優れたものを表彰するものです。当社はCO₂排出量を40%削減したオフィスビルの建設、建設現場における低炭素施工システムの導入、太陽光発電に代表される新エネルギーの活用や、全社ぐるみの省CO₂活動の取り組みなどが評価され受賞しました。



低炭素施工システム「TO-MINICA」イメージ図

トリオシンとS-Plasma ionを用いた除菌空調システムを開発

当社は、学校法人北里研究所(北里大学保健衛生専門学院学院長:鈴木達夫)、サムスン電子(株)、マイクロウェーブ(株)と共同で、トライオメッド社「トリオシン」によるトリオシン除菌フィルターとサムスン電子製の「S-Plasma ion」デバイスの2つの要素技術を組み合わせた除菌空調システムを考案し、北里研究所にて黄色ブドウ球菌を用いた実験を行いその効果を実証しました。

近年、新型インフルエンザの発生や病院・老健施設などにおける院内感染、さらに健康意識の向上により除菌対策が重要視されてきており、病院の施工が多い当社として、より安全性の高い、環境に配慮した空間をつくることを目指しこのシステムを開発しました。



イメージ図(手術室)

を想定した総合震災訓練を実施

12月17日(土)に事業継続計画(BCP)に基づく総合震災訓練を実施しました。朝7時30分に首都直下地震(マグニチュード7.3の東京湾北部地震)が発生したと想定し、本社及び関東地域に事業拠点を置く5支店、関係会社、協力会社を含む総勢約11,000名が参加しました。

当社では、2006年7月に大規模地震災害におけるBCPを策定し、総合震災訓練を通じて、実効性の検証にあたってきました。第7回目となる今回の訓練では東日本大震災での経験を踏まえ、実災害への対応力の向上を目的に、シナリオを事前に明かさないうらんだ訓練を取り入れ、地震発生後48時間以内における役職員の行動及び対応を確認しました。

超高層建物の解体工法「TO-ZERO工法」を開発

超高層建物を安全で環境にやさしく解体する「TO-ZERO工法」を開発しました。ビル最上階から順番に躯体を切断・ブロック化し、解体階に設置したタワークレーンで建物内部の開口を利用して下ろす解体工法です。これは建物新築時の工程を逆回しするようなイメージです。

この工法は汎用性が高く、中高層建物の解体にも適用可能であり、当社は今後この工法を、建替え時期が到来する超高層建物だけでなく、様々な建物の解体工法として積極的に提案していきます。



TO-ZERO工法模式図

安心・安全な生活を提供する戸田建設の技術

当社は地球の明日を考え、環境を護るとともに、皆様に安心・安全な生活をご提供できるよう、技術開発を行っています。当社が提供する地震関連技術の一部をご紹介します。



安心・安全な免震・制振技術

最先端の新研究施設「実大振動試験装置」の建設

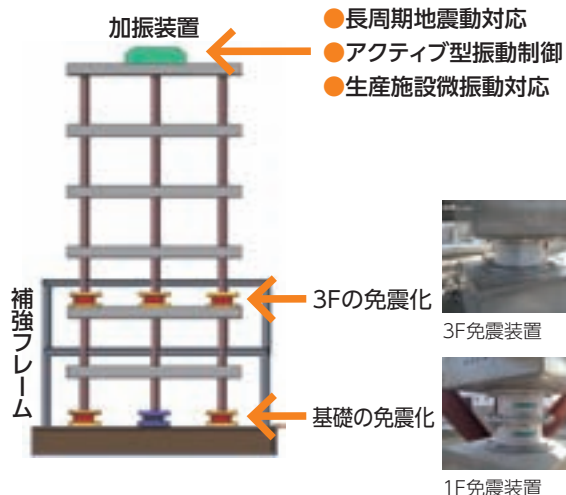
当社では、「オイルダンパー付き弾性すべり支承」等の技術を開発し、多くの免震・制振建物の建設や、免震レトロフィット工事に活かしております。さらに、東日本大震災以降問題が顕在化した長周期地震動をはじめ、首都直下型地震などの地震動に対応し、お客さまに安心・安全な建物を提供できるように、筑波技術研究所内において「実大振動試験装置」を完成させました。

これは、免震装置を組み込んだ6階建ての建物と同じスケールの試験装置で、様々な地震や風揺れを再現し、その検証実験を行う最先端の機能を有しています。この機能を活かして、一般的な免震・制振技術はもとより、多様なニーズに対応した技術開発に活用してまいります。



【活用例】

- ① 病院建築など高機能建築物への高性能免震・制振装置の開発
- ② 長周期地震動が発生する可能性のある「超高層建物」や、都市部の密集した土地に建ち、地震により隣の建物とぶつかる恐れがあるため振幅制御を必要とするような「都市型免震建物」などの振動対策の技術開発
- ③ 地震動による事務機器や家具・什器等の挙動と固定・転倒防止の技術開発
- ④ 超高層建物の強風による揺れに対する技術開発
- ⑤ 環境振動の影響から生産施設を守る技術開発



海外での事業展開

世界に広がるネットワーク

当社は戦略的育成・強化分野の1つとして「海外展開」を掲げており、2009年4月に海外事業部から国際支店へ組織の拡充を行いました。

当社の海外事業は主に3つの事業で展開しています。

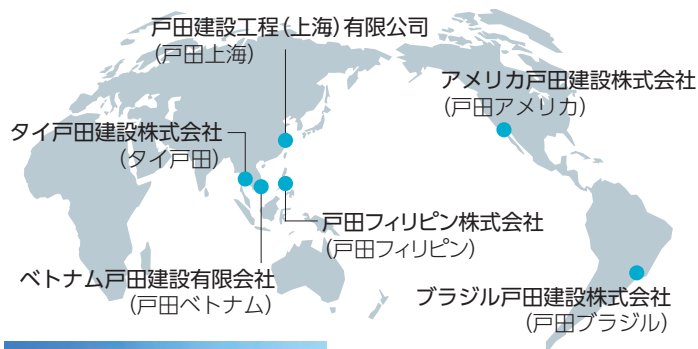
1. 戸田建設が行っている「建設事業」です。日本政府による無償援助工事を中心に展開しています。
2. 連結子会社（戸田ブラジル、戸田上海、タイ戸田、戸田ベトナム、戸田フィリピン）が行っている「建設事業」です。日系民間企業からの発注が中心ですが、今年設立40周年を迎えた戸田ブラジルでは外資系民間企業・現地民間企業からの発注も多く獲得しています。
3. 連結子会社（戸田アメリカ）が米国カリフォルニア州で行っている「不動産事業」です。

海外年表

1910年	日英博覧会 出品陳列館建設
1914年	パナマ運河開通記念 パナマ太平洋万国博覧会 日本出品陳列館建設
1972年	戸田ブラジル設立 戸田アメリカ設立
1987年	上海市で日系建設企業初の中国との合併建設企業 上海住益戸田建設有限公司設立（現在の戸田上海）
1988年	タイ戸田設立
2009年	海外事業部から国際支店に組織の拡充 戸田ベトナム設立
2010年	海外進出100周年（施工実績37カ国）
2011年	戸田フィリピン設立
2012年	戸田ブラジル及び戸田アメリカ設立40周年

当社は、海外事業における平成26年度（2015年3月期）の売上高目標を350億円（当期実績約180億円）と設定し、中長期経営ビジョンの最終年度に当たる平成29年度（2018年3月期）には同500億円と決めました。

既進出国において組織強化を実施し更なる市場拡大を目指すのはもちろんのこと、新たな営業拠点の設置や一層の現地化など、今後更なる海外事業の充実を推し進めてまいります。



トヨタ紡織ブラジルロコバ工場
（2011年竣工：ブラジル）



無錫村田電子有限公司新棟（2011年竣工：中国）

連結損益計算書のポイント

(単位:億円)

実績	第88期 (22年度)	第89期 (23年度)
売上高	4,524	4,893
売上総利益	305	151
販売費及び一般管理費	247	231
営業利益(△損失)	57	△ 79
営業外収支	14	13
経常利益(△損失)	72	△ 66
特別損益	△ 4	△ 63
税引前当期純利益(△損失)	67	△ 130
法人税等	31	67
少数株主利益	0	1
当期純利益(△損失)	35	△ 198

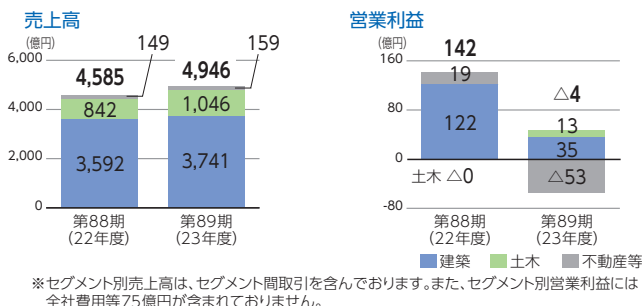
Point 1 売上総利益の減少

建築事業及び土木事業において受注時採算の悪化と手持工事の採算回復が進まず、工事損失引当金を47億円積み増した結果、完成工事総利益は前期比84億円減少し196億円となりました。また、不動産事業等では長期保有不動産の流動化を図り、投資効率を高めるため評価損を73億円計上した結果、不動産事業等売上総利益は前期比69億円減少しました。これらの影響により、当期の売上総利益は前期比153億円減少し151億円となりました。

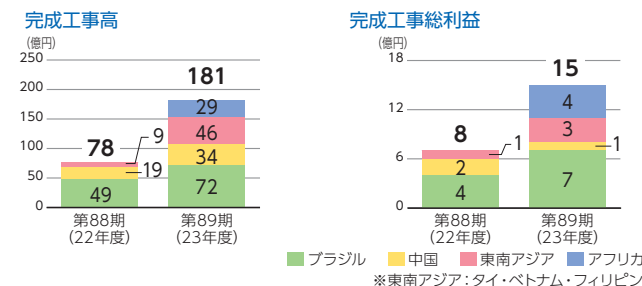
Point 2 特別損失の増加

不動産事業に係る優先出資証券の資産価値が減少したことによる評価損27億円や固定資産の減損損失24億円等により、特別損益は63億円の損失となりました。

セグメント別 売上高等



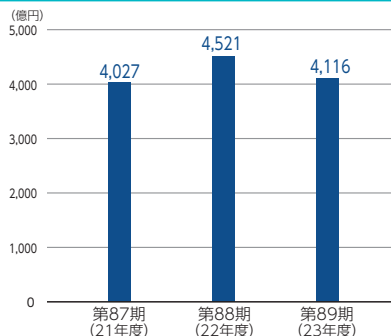
建設セグメント海外地域別 完成工事高等



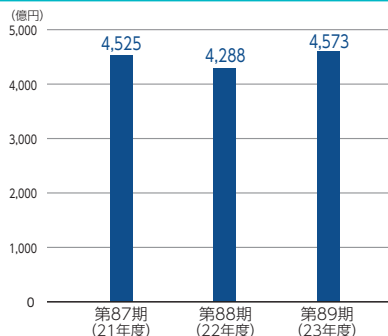
Point 3 海外事業の規模拡大

成長戦略の一環として海外事業に注力した結果、海外現地法人の完成工事高が前期比54.1%増加の181億円となり、完成工事総利益についても前期比46.7%増加の15億円となりました。特にブラジルや東南アジアにおいて、完成工事高及び完成工事総利益が増加しております。

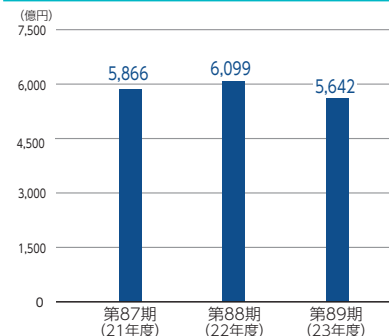
受注高(個別)



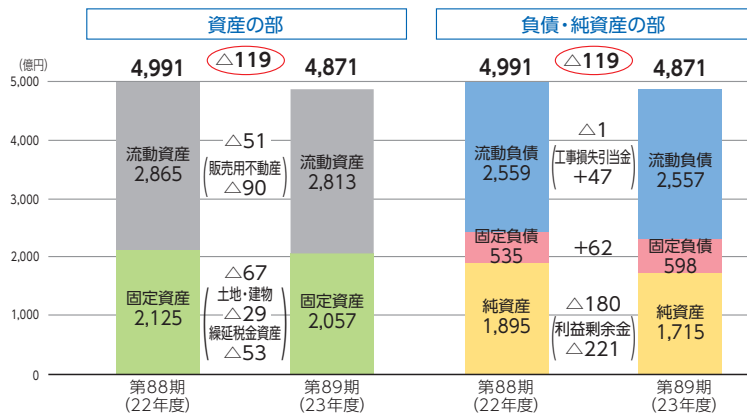
売上高(個別)



繰越高(個別)



連結貸借対照表のポイント



Point 4 資産の部

受取手形・完成工事未収入金等が316億円増加しましたが、未成工事支出金の減200億円および販売用不動産の評価減73億円や固定資産の減損損失24億円等の計上により、前期末に比べ119億円減少しました。

Point 5 負債の部

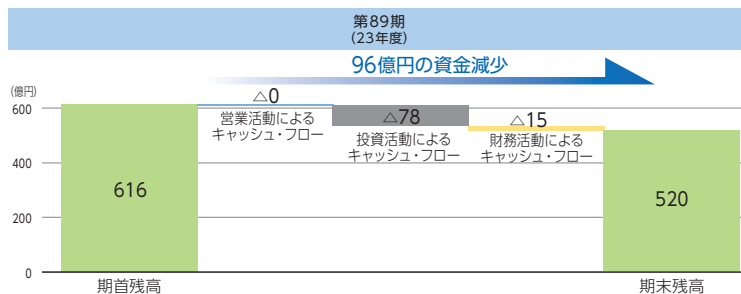
未成工事受入金が142億円減少しましたが、支払手形・工事未払金等の増146億円および採算見込みの悪化に伴う工事損失引当金の積み増し47億円等により、60億円増加しました。

Point 6 純資産の部

当期純損失198億円および配当金の支払い21億円等により、180億円減少しました。

	第88期	第89期
1株当たり純資産額	602円35銭	537円53銭

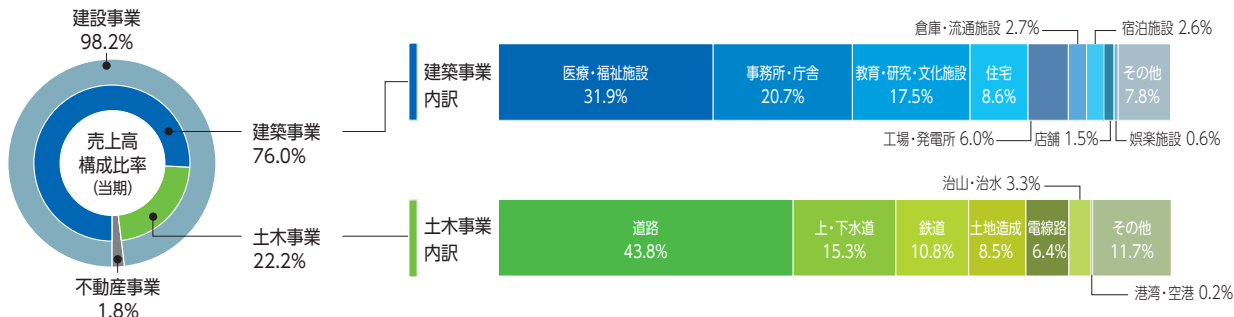
連結キャッシュ・フローのポイント



Point 7 連結キャッシュ・フローの状況

税引前当期純損失が130億円となり、営業活動としては0.4億円の資金減少となりました。また、投資活動は固定資産の取得45億円、投資有価証券の取得36億円などにより78億円の資金減少、財務活動は配当金の支払い21億円などにより15億円の資金減少となりました。その結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べて96億円減少して520億円となりました。

事業種別別 売上高構成比率(個別)



特集 130周年記念 ～戸田建設のあゆみ～

戸田建設は当期(第89期)に創業130周年を迎えました。
創業以来培ってきた「ものづくりの心」を大切に、
これからも株主の皆さまから信頼される企業として成長を続けてまいります。



初代戸田利兵衛は、1852年12月に京都の工匠(大工)の四男として生まれました。幼くして父を失い苦難の中で宮大工の修業を積み、30歳の時に東京・赤坂で戸田方として請負業を開始しました。誠心誠意に徹し、創意工夫に腐心したことから勝ち取った信用

初代利兵衛

をもとに、当時の法曹界の第一人者・梅謙次郎博士邸(1900年)をはじめ新規得意先を開拓し、当社の歴史の力強い骨格を作り上げました。その後は工事の大型化に伴い、組織の近代化や資本・技術面の充実を図り事業を順調に進展させました。

戸田建設の 礎となる 2人の利兵衛

初代利兵衛には子供が無く、養嗣子として迎えられた富田繁秋は1920年に2代目利兵衛を襲名しました。近代化に柔軟に対応し、官公庁方面にも仕事を拡大して「学校・病院の戸田」と言われる当社の伝統を確立しました。また横浜・名古屋・大

2代目利兵衛

阪をはじめ、国内の拠点を整備し、全国組織の総合建設業者へと大きく成長させました。終戦後には全国の組織の再構築を図り、1956年の土木部門新設を経て、名実共に総合建設業者としての組織を確立しました。



慶應義塾大学創立50周年記念図書館(1912年)



朝香宮邸(現東京都庭園美術館)(1933年)



井の頭線渋谷～吉祥寺間第1工区(1933年)



日本製鐵釜石港突堤(1939年)



愛知県庁本庁舎(1938年)



早稲田大学大隈講堂(1927年)

1881年
戸田方
創業

1908年
商号改称 戸田組

1924年
横浜営業所開設

1936年
株式会社戸田組へ
組織変更

1880年代

1890年代

1900年代

1910年代

1920年代

1930年代

1940年代

歴代
社長

初代 戸田利兵衛

2代目 戸田利兵衛



大阪万博スイス館(1970年)



ヨコハマ グランド インターコンチネンタルホテル(1991年)



東京都健康プラザ(都立大久保病院)
(1993年)



横浜高速鉄道みなとみらい線馬車道駅(2004年)

売上高

- 不動産事業
- 土木事業
- 建築事業

8,000億円



有楽町イトシア(2007年)

6,000億円



対馬空港(1983年)

1987年
島藤建設工業
株式会社と合併

1998年
社外向け
ウェブサイト開設

創業130周年

1971年
不動産事業開始
東証1部へ指定替え、
大証1部上場

1981年
創業
100周年

1972年
海外への
本格進出
(戸田アメリカ・
戸田ブラジル)

不動産事業

4,000億円

土木事業

1969年
東証2部上場

1961年
本社ビル竣工
(現TODA BUILDING)

1963年
戸田建設
株式会社に
商号変更

建築事業

2,000億円

1951年
技術研究室
設置

1989年より決算月が
9月から3月に変更。

※数値は1989年10月1日～1990年
3月31日の半年の期間

1950年代

1960年代

1970年代

1980年代

1990年代

2000年代

2010年代～

戸田順之助(現:名誉会長)

戸田守二(現:相談役)

加藤久郎(現:代表取締役会長)
井上舜三

■ 会社概要

(平成24年3月31日現在)

● 主な事業所等

本店(東京都中央区京橋一丁目7番1号)

支店

- ・東京支店(東京都中央区)・千葉支店(千葉市)・関東支店(さいたま市)
- ・横浜支店(横浜市)・大阪支店(大阪市)・名古屋支店(名古屋)
- ・札幌支店(札幌市)・東北支店(仙台市)・広島支店(広島市)
- ・四国支店(高松市)・九州支店(福岡市)・国際支店(東京都中央区)

技術研究所(つくば市)

子会社

- ・戸田リフォーム(東京)
- ・シブコー工業(東京)
- ・アベックエンジニアリング(埼玉)
- ・千代田建工(東京)
- ・戸田道路(東京)
- ・千代田土地建物(東京)
- ・八千代アーバン(東京)
- ・戸田ファイナンス(東京)
- ・東和観光開発(広島)
- ・千代田スタッフサービス(東京)
- ・戸田アメリカ
- ・戸田ブラジル
- ・戸田上海
- ・タイ戸田
- ・戸田ベトナム
- ・戸田フィリピン
- ・ABTD(フィリピン)

● 従業員の状況

従業員数 5,101名(連結) 4,072名(個別)

● 取締役および監査役(平成24年6月28日現在)

代表取締役会長	加藤 久郎	常勤監査役	戸田 守道
代表取締役社長	井上 舜三	常勤監査役	野々口 悦生
代表取締役	白井 正幸	監査役	鍛冶 良明
代表取締役	野村 昇	監査役	鈴木 勝利
代表取締役	鞠谷 祐士	監査役	秋草 史幸
取締役	戸田 茂		
取締役	山下 雅己		
取締役相談役	岡 敏朗		

- (注) 1: 監査役鍛冶良明氏、鈴木勝利氏および秋草史幸氏は、社外監査役であります。
2: 監査役鍛冶良明氏は東京証券取引所および大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

■ 株主優待のご案内

毎年9月末時点の当社株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上保有の株主様を対象に、当社グループが保有・運営する「ホテル&リゾート サンシャイン サザンセット(山口県)」の宿泊割引利用券を贈呈いたします。

戸田建設株式会社

〒104-8388 東京都中央区京橋一丁目7番1号
TEL.(03) 3535-1357
<http://www.toda.co.jp/>

戸田建設

検索



■ 株式の状況

(平成24年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 759,000,000株
- 発行済株式の総数 322,656,796株
- 株主数 12,722名
- 大株主

株主名	持株数(千株)
大一産殖株式会社	36,400
戸田順之助	31,022
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント	24,582
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,496
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,013
戸田守二	9,607
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス エグゼンプテッド ペンション ファンズ	9,442
株式会社みずほ銀行	7,107
三宅良彦	7,087
ビービーエイチ493025ブラックロック グロパラルアロケーションファンドインク	6,989

- (注) 1: 上記のほか当社所有の自己株式11,298千株があります。
2: 戸田守二氏の持株数は、戸田建設役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

■ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711(通話料無料)
同連絡先	東京証券取引所、大阪証券取引所
上場金融商品取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.toda.co.jp/ ただし、電子公告によることのできない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC
www.fsc.org
FSC® C022915